

コード	401030307
記入日	H23.6.6

課コード	116
課名	水産課
課長名	太田 均
担当者	安永 佳秀

事務事業事後評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	「海倉館」(有川)塗装事業
----------	---------------

事業種類	単年度事業
事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	401	施策名称	水産業の振興	項コード	3
基本事業コード	40103	基本事業名称	水産業基盤整備の推進	目コード	2
事務事業コード	4010303	事務事業名称	単独事業費(地域水産物供給基盤整備)	細目コード	840
関連計画	法令・条例規則等				

計画 (PLAN)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか	対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 海倉館	(対象指標1) 1棟				
(対象2)	(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率(上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)
****	海倉館補修 →木材防護塗装 1.0式 →収納棚作成 1.0式	① 木材防護塗装	197㎡	100%	塗装面積÷計画面積 平成22年度
		(達成率分析)	計画どおり実施し、施設設備機能の回復が図られた。		
		② 収納棚作成	1.0式	100%	実施工事÷計画工事 平成22年度
		(達成率分析)	計画どおり実施し、施設設備機能の回復が図られた。		
目的：何をしたいのか	成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率(上段：全体、下段：評価年度)				
施設の設備機能の回復を図り、利用者にとって安心して安全な施設の運営を行うことを目的とする。	(指標名称)				
	① 海倉館	210.4㎡	100%	実績面積÷計画面積	平成22年度
	(達成率分析)				
	計画どおり実施し、設備の機能回復が図られた。				
	② (達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。

	単位	全体計画 H 22 ~ H 22		21年度以前	22年度	
		計画	実績	実績	計画	実績
活動指標	① ㎡	197	197		197	197
	② 式	1.0	1.0		1.0	1.0
成果指標	① ㎡	210.4	210.4		210.4	210.4
	②					
総事業費 C (A+B)	千円	1,353	1,353		1,353	1,353
直接事業費 A	千円	653	653		653	653
人件費 B	千円	700	700		700	700
内訳	従事職員数	人	0.1	0.1	0.1	0.1
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円				
	県補助金	千円				
	起債	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	1,353	1,353		1,353	1,353

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理由	施設整備の維持管理は、施設管理者である町が行うべきである。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理由	施設管理補修により施設の耐久性を延ばし利用者への利便性が図られ、また収納整理がしやすくなり、倉庫利用の向上が図られるため必要である。
	・事業の対象・目的は適切でしたか。	● はい いいえ	理由	施設の設備機能の回復を図り、利用者にとって安心して安全な施設の運営を図ることができ適正である。
有効性	・事業の目的は達成されましたか。	● はい いいえ	理由	事業の完了により、施設の利便性と利用の向上が図られた。
	・成果を向上させる余地はありませんでしたか。	● はい いいえ	理由	計画どおり実施された。
	・事業を行わない場合の影響はありませんでしたか。	● はい いいえ	理由	施設の耐久性が衰えて、利用者への悪影響を与えることとなる。
	・類似事業との整理統合はできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	修繕・補修であり、他の事業との整理統合はできない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	最小の経費で最大の効果を得る設計となっておりできない。
	・人件費を削減することはできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	現在の人員を削減することは事業推進上できない。
	・受益者負担は適正でしたか。	● はい いいえ	理由	受益者負担は発生しない。

改善 (ACTION)

1 次 評 価	○今後の関連事業に対する改善点	
	特になし。	
2 次 評 価	○目的が達成されていない場合の課題と改善策	
	特になし。	
2 次 評 価	施設の維持・管理及び住民の利便性の向上を図るため実施したものであり、今後も維持管理に努めること。	

住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。